

# 偽装均衡成長と農民の分解

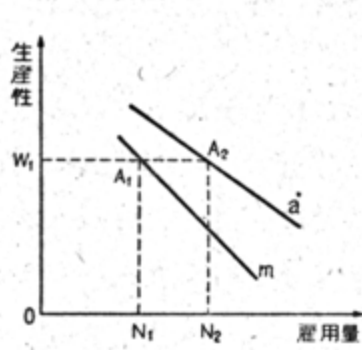
稲 毛 満 春

大川教授の偽装均衡概念については議論の多いところである。わたくしの主たる課題は、これを動態的局面において考察し、それが農民の分解という問題領域と表裏をなしていることを明らかにするために、1つのモデルを設定することにある。しかしながら、まず準備作業として、偽装均衡と兼業との関係、および偽装均衡状態にある農業経営の階層的地位を明らかにしておこう。なお考察にあたっては農地改革後の戦後日本農業の諸条件を念頭においている。

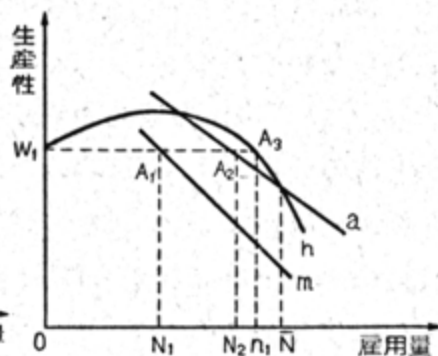
## 1 兼業所得をふくむ偽装均衡

大川教授の偽装均衡概念は「中核たる農民の資本主義社会における在り方は最も基本的に資本主義部門の中核的労働者の所得水準に規制される<sup>1)</sup>」という農民の行動に関する仮設に立脚している。すなわち、氏が最も単純なモデルだとして描かれる第1図において、 $a$ を農業労働の平均生産力曲線、 $m$ を限界生産力曲線、 $OW_1$ を資本主義部門の賃金率(=限界生産力)とするならば、資本主義的意味での農業の均衡雇用量は $ON_1$ であるが、農民が前述の仮設にしたがって平均生産力 $=OW_1$ となるように雇用量を決めるとするならば、均衡雇用量は $ON_2$ となる。そしてこのような農民的均衡雇用量は「(限界)生産力の不均等を内包した均衡であるから、とくに偽装均衡とよんでその性質を区別」されるのである。しかし野田孜氏の実証的研究において明らかにされたように<sup>2)</sup>、実際にバランスの傾向を示すものは非農業賃金と兼業所得をふくめた有業者1人当り農家所得とであるから、単純なモデルにおいてさえもこの点を考慮すべきであろう。

第1図



第2図



いま第1図に所与の農家労働力供給量 $\bar{N}$ と有業者1人当り農家所得曲線 $h$ を附加して第2図を作ろう。曲線 $h$ は所与の $\bar{N}$ のうち $n$ を農業に就業せしめ、残りの $\bar{N}-n$ は非農業に賃金率 $W_1$ で就業せしめたときの有業者1人当りの農家所得を示す曲線であって、生産函数と非農業の賃金率および総有業者数が与えられているいまのばあいには $n$ だけの函数である。第2図において $On_1$ は1人当り農家所得が $W_1$ に等しくなるような農業就業者数であり、 $n_1\bar{N}$ は兼業就業者数である。 $A_3$ 点も大川教授の $A_2$ 点と同様に一種の偽装均衡点である。しかし、 $A_2$ を長期偽装均衡点、 $A_3$ を短期偽装均衡点と呼んで区別することにしよう。なぜなら、 $A_3$ が示す農業雇用量 $On_1$ は、 $A_2$ によって決まる大川教授の農民的均衡雇用量 $ON_2$ が労働力供給量 $\bar{N}$ より小なるとき発生するところの兼業による所得平準化という一種の適応行為によって決まるものであるからである。そして長期的には $\bar{N}$ は $N_2$ に向かって縮小するものとみてよいであろう。

## 2 農業における階層性と偽装均衡

さてつぎに、日本農業に顕著にみられる農家の階層性に着目して、偽装均衡の状態にある農業経営の階層的地位を明らかにしよう。大川教授は最近の論文においてこの点に一步分析を進められたが<sup>3)</sup>、ここではやや異ったアプローチを試みる。

一般に或る現に存在している経営が資本主義的企業であるかないかの問題からはじめよう。いまその経営の或る時点における生産要素としての労働、資本、土地の各投入量を $N_0, K_0, L_0$ 、また純産出量を $Y_0$ であらわし、さらにこれらは所与の生産函数 $F$ によって結ばれているものとする。すなわち

$$Y_0 = F(N_0, K_0, L_0)$$

そして単純化のため、生産函数 $F$ は所与の点の近傍において1次同次函数であると仮定するならば、オイラーの定理により次式を得る。

$$Y_0 = \frac{\partial F}{\partial N} N_0 + \frac{\partial F}{\partial K} K_0 + \frac{\partial F}{\partial L} L_0 \quad (1)$$

いま完全競争市場を前提として、生産物価格 $p$ 、利子率 $r$ 、地代率 $l$ 、賃金率 $w$ を与えられたものとし、さらに $p$

1) 大川一司「過剰就業と偽装均衡—批判に答えて」『経済研究』第9巻第1号。

2) 野田孜「偽装均衡の実証的研究」『過剰就業研究報告』四。

3) 大川一司「過剰就業と傾斜構造」中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』所収。

=1 とするならば、その経営の資本主義的な利潤極大化行動にもとづく主体的均衡条件は

$$\frac{\partial F}{\partial N} = w, \quad \frac{\partial F}{\partial K} = r, \quad \frac{\partial F}{\partial L} = l \quad (2)$$

である。したがって、(2)を(1)に代入すると

$$Y_0 = wN_0 + rK_0 + lL_0 \quad (3)$$

という関係が成立する。これは完全競争条件のもとでは、企業の純収益は生産要素に残りなく帰属せしめられるということである。

ところで、或る現に活動している経営において

$$Y_0 < wN_0 + rK_0 + lL_0 \quad (4)$$

という関係が一時的不均衡の結果としてでなく長期恒常的に成立しているとするならば、その経営は如何なる経営であろうか。(4)に(1)を代入すると

$$\left(w - \frac{\partial F}{\partial N}\right)N_0 + \left(r - \frac{\partial F}{\partial K}\right)K_0 + \left(l - \frac{\partial F}{\partial L}\right)L_0 > 0 \quad (5)$$

となり、これは(2)で示される3つの主体的均衡条件のうち少なくとも1つがみたされていないことを意味している。もしも資本主義的企業においてこの状態が一時的に発生するならば、3条件の同時的成立状態に向っての調整が行われるであろうし、もしも長期的にこの状態が続くならば、そこから資本が引揚げられてその経営は早晚消滅してしまうであろう。したがって、この状態が長期的に継続してもなおかつその経営が維持されるときには、資本の移動障碍を無視すると、その経営は利潤原理にもとづかない前資本主義的経営であるといえよう。農民的経営とはまさにこのようなものである。そしてわれわれの考えている独立自営農民の場合には、純収入は利子、地代、賃金に明確に区別されないで、混合所得として一体化してその経営に帰属することになる。しかしながら、このような農民の行動の仕方は、一方において拡大する規模での資本主義部門が併存しているときには、資本主義部門の在り方によって大きく影響されるであろう。前述の大川教授の農民の行動に関する仮設は、この意味で、現実的な仮設である。

ところで、現実にみられる農業経営の階層性と資本主義部門の階層性とに、すなわち大川教授の「傾斜構造」に着目するときには、この点を一步越えて進む必要がある。しかし、単純化のため、資本主義部門においては賃金開差が存在するが、資本主義的限界企業の当面する労働市場において決まる最低賃金率  $w$  と代表企業の当面する労働市場において決まる平均賃金率  $W$  とをもってこれらを代表せしめ、さらにこれら企業も労働者群も労働市場の面では無競争集団であるが、その他の点では全て完全競争の条件がみたされているものとしよう。そう

すると、長期的に(4)の状態にある農業経営について次のような3つの式で表わされるようなタイプを区別できるであろう。(4)は  $\frac{Y_0}{N_0} < w + r\frac{K_0}{N_0} + l\frac{L_0}{N_0}$  と書き改められるから、これを利用して

$$W < \frac{Y_1}{N_1} < w + r\frac{K_1}{N_1} + l\frac{L_1}{N_1} \quad (6)$$

$$w \leq \frac{Y_2}{N_2} \leq W \quad (7)$$

$$\frac{Y_3}{N_3} < w \quad (8)$$

(6)の第1のタイプは、農民的経営ではあるがその1人当り混合所得は平均賃金所得を越えているという経営である。これはたとえ限界企業の労働市場から最低賃金率で労働を雇用でき、しかもその限界生産力に最低賃金率が等しくなるように雇用量を決めたとしても、そのような比較的高い限界生産力を維持するには資本の限界生産力を利子率以下に低下せしめるほどの資本の増投が必要であって、資本主義的企業としては限界的にも成立しえない。しかしその資本増投の結果、その経営の平均生産力は資本主義的企業代表の賃金率を超えることができ、その1人当り混合所得は平均賃金所得よりも高い。現実的にはこのタイプは富農層である。もしもこの階層において資本面の考慮が重要性をおびてくるならば、資本は引揚げられて縮小する傾向をもつであろう。

(7)の第2のタイプはいわば中農層であって、それらの平均生産性は資本主義部門の平均賃金率と最低賃金率との中間に分布している。そして前述の第2図に典型的にみられるように、労働力の一部を兼業化せしめることによって所得の面で平均賃金に接近しようと試み、すなわち偽装均衡を達成することによって、農業経営を維持してゆこうとするであろう。

最後に(8)の第3のタイプは、大川教授が厳密な意味での潜在失業ないし偽装失業と呼んだものとまさに内容的に同一物である。これは小農ないし貧農であり、自発的農業経営維持という偽装均衡概念はここでは厳密には妥当しないであろう。

### 3 偽装均衡成長の1モデル

上述の分析は1時点における分析であった。次に問題を動態的過程において眺めることにしよう。そのために、偽装均衡を維持しながら成長する経済のメカニズムを明らかにするところのモデルを構成してみよう。しかし簡単のため、全経済の中で農業を問題にするという観点を維持しながらも、資本主義部門の経済活動については全て所与という仮定を設ける。すなわち、資本主義部門の平均労働生産性の増加率  $\left(\frac{\dot{Y}}{Y}\right)_1$ 、雇用増加率  $\dot{N}_1$  は所与



であり、また平均賃金率の増加率  $\dot{W}_1$  も労働への分配率一定を仮定して  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_1$  に等しいものとする。

$$\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_1 = \text{一定} \quad (9)$$

$$\dot{N}_1 = \text{一定} \quad (10)$$

$$\dot{W}_1 = \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_1 = \text{一定} \quad (11)$$

そして、これら資本主義部門の活動に対する農業部門の適応過程に注意を集めることにしたい。

1) まず資本主義部門の雇用増加が  $\Delta N_1$  であっても、これが全て農業からの移動量  $\Delta N_2^*$  を表わすわけでない。梅村氏の研究によれば<sup>4)</sup>、寄与率  $\Delta N_2^*/\Delta N_1$  は都市部門の労働市場拡大に伴って漸減傾向にある。そこで  $\Delta N_2^*$  を農業就業者数  $N_2$  で除したものを現実脱農率  $\dot{N}_2^*$  とよび、次式を資本主義雇用の農村依存度函数と名附ける。

$$\dot{N}_2^* = k \dot{N}_1 \quad (12)$$

ただし  $k$  は  $\frac{\Delta N_2^*}{\Delta N_1} \cdot \frac{\Delta N_1}{N_1} \cdot \frac{N_1}{N_2} = \frac{\Delta N_2^*}{N_2}$  という関係によって、 $\frac{\Delta N_2^*}{\Delta N_1} \cdot \frac{N_1}{N_2}$ 、すなわち寄与率と農業と資本主義部門の就業人口比の積を表わしており、実態的には前者は減少し後者は上昇する関係にあることから、ここでは一応一定と仮定した。正確な函数形については、以下の諸関係式と同様に、実証分析にまたなければならない。

2) 農業の労働力供給増加率  $\frac{\Delta N_2}{N_2} = \dot{N}_2$  は一定とする。

$$\dot{N}_2 = \text{一定} \quad (13)$$

3) 農業の平均生産性の増加率  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2$  は 1 人当り資本額

の増加率  $\left(\frac{\dot{K}}{N}\right)_2$  と農業就業者数の増減率  $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2)$  との函数であるとし、これを農業の技術進歩函数と呼ぶ。

$$\alpha_2 \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2 + \beta_2 \left(\frac{\dot{K}}{N}\right)_2 + \gamma_2 (\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) \quad (14)$$

ただし、 $\alpha_2, \beta_2, \gamma_2 > 0$  であって、最後の項は  $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) > 0$  ならば就業者数の減少が 1 人当り耕地面積を増大せしめ、これが生産方法の変化を通して生産性の変化率を上昇させるという関係を示している。ここでは長期的観点から農家経営数の減少による就業者数の減少をもふくめて考えているので、 $\gamma_2$  は広く土地再分配(集中ないし分散)効果を表わす係数であるといつてよい。反対に  $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) < 0$  ならば土地分散効果が作用して資本投下による生産性の上昇率を一部減殺するように作用するであろう。さらに、この函数を一層現実化するには、 $\left(\frac{\dot{K}}{N}\right)_2$  が一定以上に増大すると  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2$  は最早増加しないというコーナーがあるという特徴を附与する必要がある。

4) 農業経営の投資函数をどう規定するかは未解決の困

難な問題領域であって、議論の多いところである。そこで暫定的に、農業経営者は技術が進歩する状態のもとにおいて、結果的に資本の平均生産性が不変に維持されるように投資額を決定するという仮説を導入しよう。

$$\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2 = \left(\frac{\dot{K}}{N}\right)_2 \quad (15)$$

5) 農民の意図する資本主義部門への移動量  $\Delta N_2^{**}$  を  $N_2$  で除した比率  $\dot{N}_2^{**}$  を農民の計画脱農率と呼び、この決定関係を農民の脱農函数と呼ぼう。

$$\dot{N}_2^{**} = \dot{N}_2 + \mu \left[ \dot{W}_1 - \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2 \right] \quad (16)$$

この函数は次のようにして構成された。前節の階層分析においてわれわれは 3 つのタイプの農家を分類したが、労働移動の問題としては第 1 タイプは比較的重要性がないという考えの下に後の 2 つのタイプのみを考慮する。そうすると、或る時点における意図された労働移動量  $\Delta N_2^{**}$  は新規労働力純増加  $\Delta N_2$  からの移動、第 3 階層就業者数  $N_{23}$  からの移動、および第 2 階層就業者数  $N_{22}$  からの移動との和である。いま流動性の程度をも考慮しながら、 $\Delta N_2$  はその全部、 $N_{23}$  からはその  $u$  パーセント、また  $N_{22}$  からはその  $v$  パーセントがそれぞれ資本主義部門への移動を意図するものとしよう。そして各項を総就業者数  $N_2$  で除せば

$$\frac{\Delta N_2^{**}}{N_2} = \frac{\Delta N_2}{N_2} + u \frac{N_{23}}{N_2} + v \frac{N_{22}}{N_2}$$

を得る。現実的には  $u > v$  であろう。右辺の第 1 項は既に所与と仮定した。第 2, 第 3 項は、前節の分析から、前者は資本主義部門の最低賃金率の上昇率  $\dot{w}_1$  と第 3 階層の生産性上昇率  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{23}$  との函数であり、後者は平均賃

金率の上昇率  $\dot{W}_1$  と第 2 階層の生産性上昇率  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{22}$  との函数であることは容易に推論できるであろう。簡単に

$$\frac{N_{23}}{N_2} = a \left[ \dot{w}_1 - \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{23} \right], \quad \frac{N_{22}}{N_2} = b \left[ \dot{W}_1 - \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{22} \right]$$

とする。これを前式に代入して次式を得る。

$$\dot{N}_2^{**} = \dot{N}_2 + au \left[ \dot{w}_1 - \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{23} \right] + bv \left[ \dot{W}_1 - \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_{22} \right]$$

ここで  $\dot{w}_1$  と  $\dot{W}_1$  は一定の関係を持ち、また両階層の生産性上昇率の加重平均は  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2$  と一定の関係をもつであろう。そこで第 2 項と第 3 項とをまとめて  $\dot{W}_1$  と  $\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2$  との函数としたのが (16) であって、係数  $\mu$  は既に農業に就業している農民の脱農性向を示すものである。

6) 最後に、意図された脱農量  $\Delta N_2^{**}$  と現実脱農量  $\Delta N_2^*$  との差を非自発的就業量  $\Delta N_2^{***}$  とし、 $N_2$  で除した値  $\dot{N}_2^{***}$  を非自発的就業率と呼ぼう。

$$\dot{N}_2^{***} = \dot{N}_2^{**} - \dot{N}_2^* \quad (17)$$

4) 東畑・大川編『日本の経済と農業』上巻、第 3 章第 2 節。

4 モデルのオペレーション

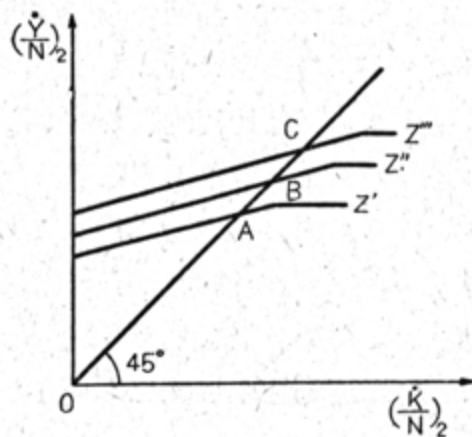
1. 農業の均衡成長率決定のメカニズム[I].

(14)と(15)とから $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2)$ で表わした $(\frac{\dot{Y}}{N})_2$ と $(\frac{\dot{K}}{N})_2$ とが決定する。

$$\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2 = \left(\frac{\dot{K}}{N}\right)_2 = \frac{\alpha_2}{1-\beta_2} + \frac{\gamma_2}{1-\beta_2}(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) \quad (18)$$

この(18)は農業の労働生産性の均衡成長率は農業就業者数の増減率の函数であるということを意味しているが、これを以下簡単に農業の生産性函数と呼ぶことにする。

第 3 図



第 3 図の A, B, C の各点は $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) = z$  の 2, 3 の所与の値に対する均衡成長率の各座標を示している。

2. 農業の均衡成長率決定のメカニズム[II]—農民の分解。

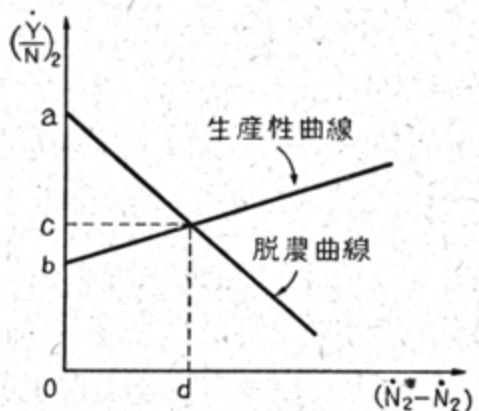
(16)を考慮し、 $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2)$ が所与であるという仮定を暫定的にとりはずして進む。いま、資本主義部門に雇用機会が十分に存在しており、脱農計画はつねに実現される、すなわち

つねに $\dot{N}_2^* = \dot{N}_2^{**}$ であると仮定しよう。そうすると、(16)の $\dot{W}_1$ は(11)によって既に与えられているから、(16)と(18)とにより $(\frac{\dot{Y}}{N})_2$ と $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2)$ とが決定する。第 4 図の生産性曲線は(18)を、また脱農曲線は(16)の変形

$$\left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2 = \dot{W}_1 - \frac{1}{\mu}(\dot{N}_2^{**} - \dot{N}_2) \quad (19)$$

を表わしている。oa は $\dot{W}_1 = \left(\frac{\dot{Y}}{N}\right)_2$ を、ob は $\frac{\alpha_2}{1-\beta_2}$ 、すなわち農業就業者数が不変であるところの $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) = 0$ のときの資本に関して均衡的な生産性上昇率を示している。したがって、この両者の差は資本主義部門と農業部門との間の基本的な生産力の不均等発展の開差を表わす。od は均衡的な既就業農民の脱農率、また oc は均衡的な生産性上昇率である。安定条件は $\frac{1}{\mu_2} > \frac{\gamma_2}{1-\beta_2}$ である。したがって、このような状態の現実的意義は、資本主義部門において完全雇用が長期的に達成され、雇用

第 4 図



機会が十分存在するときの既就業者の脱農過程、すなわち農民の分解過程を示す点にあるといえよう。

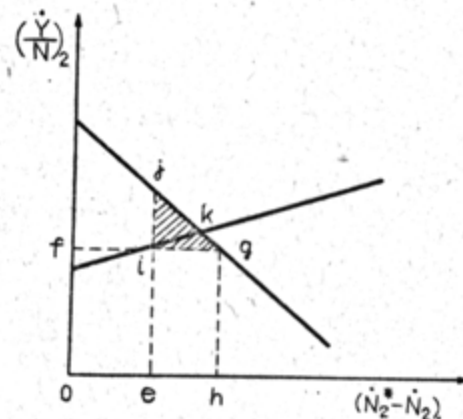
3. 農業の均衡成長率決定のメカニズム[III]—農民の分解は歪められる。

前段階では「資本主義部門の雇用機会十分に存在し、農民の脱農計画はつねに実現される」と仮定したが、実際にはこの仮定はみたされない。なぜなら、資本主義部門への移動機会は(12)によって既に与えられているからである。さらに農業労働力の供給純増加率も(13)によって与えられている。したがって、 $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2)$ は既知の数であり $\dot{N}_2^*$ と $\dot{N}_2$ との相対的關係は

$$\dot{N}_2^* - \dot{N}_2 \leq 0$$

の各ケースを生ぜしめるであろう。いま $(\dot{N}_2^* - \dot{N}_2) > 0$ について(17)による非自発的失業の成立を図示したのが第 5 図である。

第 5 図



図において oe は農業既就業者の現実脱農率、of=ei はそのときの農業生産性の上昇率、また oh は農業生産性上昇率が of であるときの既就業者の計画脱農率である。したがって

oh-oe=eh は非自発的失業率の大きさを表わしている。

他方、既就業者の現実の脱農率が oe であるとき、その率をして丁度意図したものと同じからしめる農業生産性上昇率は ej であるが、現実の上昇率は生産性函数によって ei に厳しく制限されている。そこで農民は資本主義部門に雇用を獲得して、資本主義部門に移動しようと思えばできる人々を兼業という形で不完全に脱農せしめることによって、兼業所得をふくめた有業者 1 人当り農家所得をもって ej にできるだけ近づけようとするであろう。第 5 図の斜線をほどこした部分はこのような兼業化による適応領域である。長期的偽装均衡成長点は両曲線の交点 k であるが、短期的には j 点に向って適応する傾向があるであろう。そして発生している非自発的失業を潜在化せしめるということが出来る。しかしながら、資本主義部門の発展率が長期的に鈍化するならば、すなわち oe が小となるほど、j 点の位置は高くなってゆくの、i 点との差は拡大してゆくであろう。そして、兼業化による適応はますます困難となってゆき、一方増大する非自発的失業率と相俟って、非自発的失業はますます顕在化してゆくであろうと考えられる。